

第6章 中国の高等教育におけるメディア教育のモデルとカリキュラム

はじめに

メディア教育の理念とは、何のために人をどう育成するか、誰のために育成するかという主要な問いに答えるものである。

中国において、教育部門は2018年に「普通高等学校本科の学科の教育品質に関する国家基準」¹（以下、「教育基準」と称する）を初公表した。この「教育基準」に基づき、中国のメディア人材の育成の理念と目的は、「マルクス主義ジャーナリズム観を堅守し、正しい政治的立場と方向性を持ちつつ、メディアに関する知識と能力を持った応用型、複合型、革新型の人材、そしてグローバルな視点と異文化伝播能力を持ちメディア人材を育成する」とされている。さらに、2018年に中国人民大学のメディア教育研究グループは、国内18のメディア学部を調査した後、5つの詳細な理念ポイントをまとめた。①マルクス主義の基本原則を全面的かつ正確に把握し、良好な政治教養を持ち、規律を守り、品行正しく、身体的、精神的に健康であること。②メディアとコミュニケーションの専門知識を系統的に掌握し、社会科学のしっかりした基礎知識を持ち、強いメディア伝播の実践能力と文章表現能力を有すること。③熟練した一つの外国語を使用すること。④複合型の知識構造を持ちこと。⑤現代のコミュニケーションの理念と国際的な視野を持つこと。総じて、中国のメディア教育の理念は、マルクス主義ジャーナリズム観、政治教養、及び複合型知識構造を重視している。

中国でのメディア教育は、主に学術機関や大学において、メディアに関する知識と技術を教える教育プログラムのことを指している。この教育は、報道、広告、新聞、映画、テレビ、ラジオ、デジタルメディアなど、メディア業界の様々な分野に関して行われる。中国のメディア教育は、改革開放以降急速に成長しており、多くの大学で専門のメディア教育に関する学部や学科が設置されている。学生は報道や編集、映像制作、メディアプロデュースなどのスキルを学び、メディア産業でのキャリアを追求

することができる。

メディア教育のカリキュラムは、メディア理論やメディアの役割、メディア制作の基本的なスキル、メディア倫理などに焦点を当てることが一般的である。また、テクノロジーの発展に合わせてデジタルメディアに関するデータ分析、ソーシャルメディアの活用なども教えられている。中国のメディア教育は、国内外のメディアの発展に対応して変化しており、多様な就業のための選択肢を提供する重要な分野の一つとなっている。

1990年代以降、中国におけるメディア教育は急速に発展し、その地位が向上した。これは学問の発展において、メディア教育がますます重要視されるようになったことを示している。

そこで、中国のメディア教育において、どのような教育内容や教育方法が採られているのかについて、科目構成、科目内容、実務教育の実態について見ていく。

まず、政府が推進するメディア教育政策や規制によって、教育機関はどのようなカリキュラムや教育手法を導入しているのかを述べる。その中で、複合力の育成と専門知識と技術の習得が重要視されており、コミュニケーション能力や問題解決能力、創造性、チームワークなどの複合力を養成するプログラムが各大学で開発され、実施されている点、また、技術の習得において、デジタルメディア制作などの教育が行われている点について見ていく。

科目構成に関しては、基礎科目や専門科目がどのように行われているかを説明し、さらに具体的な科目内容についても触れる。例えば、基礎科目では、政治科目、英語科目などを学習する。専門科目では、新聞学論やコミュニケーション論、情報技術論などの専門知識を学ぶ。その他、選択科目では、関心を持ち科目を学生が自由に選び、幅広い知識や技術を身につけることが求められている。

さらに、中国のメディア教育では、理論と実践的な教育のバランスが重視されていることを述べる。例えば、実際に映画制作、編集やテレビ番組制作などのプロジェクトに参加し、実践的なスキルを習得する教育が行われていることに触れる。

これらの検討を通して、中国の高等教育におけるメディア教育の現状を鑑み、特徴や課題を明らかにする。

第1節 メディア人材育成モデル

1. 教育体制の改革

1978年の改革開放政策の開始以降、中国の高等教育は劇的な変化を経験した。元々高等教育は党の体制を支える理論や知識を習得することに重点が置かれていたが、改革開放政策の下では、それを踏まえて、さらに人文科学、社会科学、自然科学、技術科学といった多様な学問領域を統合し、学生が広範な視野と深い理解を持つことが重視されるようになった。

中国の高等教育の大規模な改革は教育体制そのものから教育方法、内容にまで及んだ。

まず、教育体制の面では、中央集権的な管理から分権的な管理への移行が見られた。大学や専門学校などの教育機関は、より大きな自由度を持ち、自身の教育プログラムや学習環境を設計することが可能となった。また、民間の私立の教育機関が設立され、教育市場が拡大した。

また、教育の内容より広範な知識を学習することに移行した。たとえば、従来の学問分野を越えた学際的なカリキュラムが導入され、より広い視野と多角的な視点から問題を考えることが求められるようになった。

さらに、教育の方法についても大きな変化があった。教員中心の講義スタイルから、学生中心の対話型や実践型の学習が推奨され、学生の主体性や思考力を育成することが強調された。

そのような中で、メディア教育体制の改革は、約40年以上にわたる時間を経て段階的に進められてきた。時代における主要な変化と焦点を、以下簡単に述べていく。

1978年から1980年代の期間は、中国が改革開放政策を開始し、教育システムを徐々に近代化し始めた時代である。この段階では、メディア教育が重視され、報道の自由と真実性、公正性を強調する基本的なメディアの原則を教育することに焦点が当てられた。

1990年代の時期は、中国のメディア環境が大きく変化し始めた。テレビとインターネットの普及に伴い、メディア教育はメディアだけでなく、広報、広告、映像制作などの新しい分野にも拡大し始めた。同時に、デジタル技術の教育も開始され、学生た

ちはデジタルメディアの生産と配信について学び始めた。

2000年代の時期には、デジタル化とグローバル化がメディア産業の主要な趨勢となった。教育制度はこれらの変化を反映し、デジタルメディアスキルの教育、グローバル視野の養成に重点を置いた。また、実践的な学習体験の提供が増え、学生たちはインターンシップやプロジェクトベースの学習を通じて、理論と実践を結びつける能力を育てる機会が増えた。

2010年代から現在までは、デジタル技術の急速な発展とメディアの多様化が特徴である。大量のデータを扱う能力、ソーシャルメディアを活用する能力、異なるメディア形態を統合する能力など、新しいデジタルスキルを身につけさせる教育が増えた。

2. メディア教育の発展

1992年に社会主義市場経済体制の実施が提案されたことで、中国のメディア教育事業は急速に発展し始めた。高等教育機関におけるメディア教育は特に注目された。1996年までに、国家教育委員会の承認を受けた通常の高等教育機関には、55校のメディア関連の学科が設置され、在籍学生数は9000人に達した。

1999年以降、さらに中国の高等教育は異例の発展を遂げた。その中でもメディア関連の学科の発展は特に異例であり、2000年から2004年までの5年間で、国内全体で335のメディア関連の学科が増加し、平均年間67の学科が増えた。2006年には、教育部の提供するデータによれば、中国のメディア関連の学科は661に達し、202の学科が追加され、在籍学生数は15万人を超えた²。2006年以降の状況はさらに顕著であり、2008年までには中国のメディア関連の学科は877に達し、年間平均108の学科が増加した。

2015年末までに、全国で681校の大学がメディア関連の学科を設置しており、これは高等教育機関の約1/3に相当する。この中には中国の「985大学」と「211大学」³に指定された大学も含まれている。これらの大学では、メディア関連の学科を開設する学校の割合は高く、985プロジェクトおよび211プロジェクトの大学の中で約55.9%がメディア関連の学科を提供している。これは、メディア教育が国内の高等教育機関の中でも特に注目される分野の一つであり、その重要性が認識されていることを示している。これらの大学では、メディア関連の学科を学ぶ学生の数も非常に多く、在籍し

ている学生は約 22.6 万人に上った。また、学科の教員も約 7000 人おり、経験と知識を持った教員陣によって学生の教育が行われている。

2019 年にはさらに学科が増え、新たに 9 つの学科が設置された。(表 6-1 を参照されたい) メディア関連の学科を提供する大学の数は 721 校に達し、学部数は 1352 に増えた⁴。

表 6-1 メディア関連の 9 つの学科

学科名	教育内容
新聞学科	新聞学論、方法論、倫理規範の研究により、学生の取材、執筆、編集能力を育成する。
コミュニケーション学科	人間の情報伝播論、モデル、影響について研究し、コミュニケーション論、対人伝播、組織伝播などを学ぶ。
放送テレビ学科	放送・テレビメディアの運営や制作について学び、放送・テレビ番組制作、放送・テレビマネジメント、放送・テレビニュースなどを学ぶ。
広告学科	広告の企画、クリエイティブ、伝播について研究し、広告デザインやマーケティングの能力を育成する。
編集出版学科	出版業界の編集、レイアウト、印刷、流通について研究し、出版物の編集や管理能力を育成する。
ネットワークとニューメディア学科	インターネットやニューメディアの発展と応用について研究し、ネットメディアの運営、ソーシャルメディアの活用、デジタルコンテンツの制作などを学ぶ。
デジタル出版学科	デジタル出版の技術とビジネスモデルについて研究し、デジタル出版の編集、デザイン、マーケティングの能力を育成する。
国際報道と伝播学科	国際的なニュース報道や異文化間の伝播について研究し、国際舞台でのニュース報道や異文化コミュニケーションの能力を育成する。
イベントマネジメント学科	会議や展示会の組織と管理について研究し、イベントプランニングやプロジェクトマネジメントの能力を育成する。

出典：各資料を基に筆者が作成

以上のデータから、中国のメディア教育は、入学人数や学部を設置状況を見ても、異常的な速さで発展を示していることがわかる。

しかし、メディア教育の規模拡大は、より高い質を持ちメディア人材の育成にはつながっていない。メディア論専攻の卒業生の就職率は低く、専門に関連する就職率はさらに低く、また、1980年代から存在しているメディア論専攻の卒業生が他の学部の卒業生に比べて就職競争で劣っている、あるいはメディア機関での「初動は良いが、持続性に欠ける」という問題は、ニューメディア環境の中でさらに悪化している⁵。メディア教育は、メディア事業の発展ニーズに適応できていない問題に直面している。

3. メディア人材育成の重視

改革開放政策により、中国政府は、教育を国家発展の基礎と見なし、人材育成を国家の中心的任務と位置づけた。これによって、教育政策の設計と実施において、理論学習と実践学習のバランスをとることを求め、教育の質と効果を向上させることを目指した。

まず、「有用な人材」の概念が中国の教育政策における中心的な役割を果たしていった。中国の教育政策では、有用な人材とは、知識、技能、態度、価値観が社会や経済の要求に適合し、それらの発展に積極的に貢献できる人材を指している。具体的には、専門知識を持ち、社会的な責任感を持ち、そして創造的で革新的な思考を持ち人材の育成が目指された。

このような人材育成のための政策は、教育制度全体に影響を及ぼした。

改革開放以後、経済の急速な成長とともに、メディアと情報技術の重要性が増大した。そもそも人々の愛国意識や党の意見の形成にも大きな影響を与えている。したがって、それに関わるメディア人材の育成することは重要な課題になった。

初期の段階では、政府はメディア教育を主に報道関連の職業に向けて行っていた。しかし、インターネットの普及とデジタル技術の発展に伴い、メディア教育はより広範で多角的な形に発展していった。メディア教育は、メディア制作のスキルだけでなく、情報の批判的な評価やメディアを通じたコミュニケーションの能力を育てることを重視するようになった。

さらに、中国政府はメディア人材育成を国家戦略の一部と位置づけ、メディア教育の改革と発展を推進した。大学や職業訓練機関は新たなメディア関連のカリキュラムを導入し、学生たちにニューメディア技術や情報処理のスキルを教えるようになった。また、教員養成プログラムは新たなメディア技術の教授法を取り入れ、教員たちがニューメディア教育の必要性を理解し、それを実践的に教える能力を持つようになるよう努めた。

しかし、メディア人材育成の重視はいくつかの課題を伴っている。ニューメディア技術の導入は教員と学生の両方に新たな要求をもたらし、教員の技能更新や学生の学習動機の維持が課題となった。また、各学校のリソースやインフラの不均等な分布は、メディア教育の質の不均等を招くことになった。

4. デジタル化への対応

中国の教育システムは、デジタル化への対応という重要な課題に直面している。デジタル技術の急速な進歩は、教育の方法と内容を根本的に変える可能性がある。中国政府はこの潮流を認識し、デジタル化への対応を重視している。デジタル技術の発展と普及は、教育の分野における新たなチャレンジと機会を提供した。中国政府はこの変化を捉え、デジタル教育への投資を増やした。具体的には、デジタル技術を活用した教育モデルの開発を奨励し、デジタルメディアの教育への導入を推進した。これは学生がテクノロジーを活用し、その影響を理解する能力を養うことを可能にした。

以下、デジタルメディア教育の対応について述べる。

中国の経済発展に伴い、国内の情報通信技術（ICT）のインフラも飛躍的に発展し、社会全体がデジタル化へ大きくシフトしていった。このような情勢の中で、教育の分野もまた大きな変化を迎えることとなった。特に、メディア教育はその変化の最前線に立つこととなったのである。

ここでは、中国の高等教育におけるメディア教育のデジタル化への対応を主に3つの視点から考察する。それぞれ、教育政策の変革、教育のデジタル化の進行、そしてデジタル時代に必要なスキルセット⁶の育成である。

第一に、中国政府はデジタルメディア教育の重要性を認識し、教育政策の変革を進めた。具体的には、「十三五計画」や「新世代人工知能発展計画」⁷などの政策において、

デジタル技術の教育への導入や ICT 教育の推進が明確に指示された。これらの政策により、デジタルメディア教育の枠組みが整備され、全国的なレベルでのデジタル教育の普及が進んだ。

第二に、教育のデジタル化が急速に進行している。このデジタル化の波は、オンライン学習プラットフォームの普及や、教材のデジタル化、そしてデジタルメディアを用いた授業方法の導入といった形で現れている。例えば、中国の多くの大学では、オンライン授業を取り入れることで学生の学習を支援している。

第三に、デジタル時代に必要となるスキルセットの育成が求められている。これは、情報分析能力、データ分析能力、コミュニケーション能力といったデジタルリテラシーの育成を意味する。さらに、これらのスキルを活用して、新たなメディアコンテンツを生み出すクリエイティビティも求められている。

これらの視点は、中国のメディア教育が情報社会に適応し、次世代のメディア人材を育成するための重要なステップとなっている。

では、改革開放以来の中国のメディア教育は何をもたらしたのだろうか。

まず、教育体制の改革においては、メディアに関する諸理論が独立した科目として取り入れられるようになった。過去に比べて、メディアに関する知識やスキルを学ぶ機会が増え、学生はメディアに関する専門知識を身につけることができるようになった。また、一部の大学では、メディア専門の学部や学科が設置され、専門的な教育プログラムが提供されている。これにより、メディア業界における専門家やリーダーを育成する基盤が整えられた。

次に、人材育成が取り組まれている。中国政府や教育機関は、メディア教育における人材育成が重点的に認識し、資金やリソースを投入している。教育機関とメディア業界の連携が進められ、学生は業界の実践的な経験を積む機会を得ることができる。また、教員の資格やトレーニングプログラムも改善され、メディア教育における専門知識と指導能力を持った教員の育成が行われている。

さらに、デジタル化への対応も進められている。デジタルメディアの普及に対応するためにメディア教育もデジタル化されており、学生はより身近な環境でメディアの知識やスキルを習得することができるようになった。

しかしながら、メディア教育に関する人材育成モデルにはいくつかの課題や不備が存在している。例えば、メディア教育における教員の資格やトレーニングに課題があ

る。一部の教員はデジタルリテラシーに関する知識やスキルが不足しており、学生に適切な指導を行うことができない。また、学生の実践的な経験の不足が課題となっている。理論的な知識だけでなく、実際のメディア制作やプロジェクトに取り組む機会が必要である。学生が現実の業務環境で実践的なスキルを磨くことができるよう、教育機関と業界の協力体制を強化する必要がある。

第2節 メディア関連科目の構成

科目は教育の核心である。教育の目的や育成目標は、設定された科目によって実現される⁸。教育の目標は科目の構成によって、カリキュラムに表現される。教育目標は、各レベルの学校、そして各専門教育において、教育を受ける学生達に対する品質基準を指し、学校教育のさまざまな活動を展開するための前提条件であり、さまざまなカリキュラムを策定する上での重要な要素である。それは学校がどのような人材を社会に育成するか、学校の教育の使命と責任が何であるかを示す。

2018年の「教学基準」によると、大学において学士の段階では総単位は140～160単位に制御され、学制は4年で、科目は理論科目、実務科目、および卒業論文（作品）から構成される。中国における大学メディア学部の課程設置は、政治理論、文科基礎、実務教育の三つの部分に分けられる。時間数によって計算すれば、政治理論科目15%、文科基礎科目40%、実務教育科目25%、その他20%、科目の総数は約40ほど、単位の総数は150ほどである。

1918年に北京大学でメディア学部の課程が設立され、最初のメディア学部の研究機関としてメディア研究会が設置された。これが中国におけるメディア学部の始めであると言われている。

中国では、1949年に中華人民共和国が建国され、続く文化大革命が1966年から76年まで続く。この間多くの学術研究が停滞し、メディア教育も影響を受けたと言われている。この間あまり大きな発展は見られなかった。

1980年代に入ると、中国の代表的な大学である北京大学と復旦大学では、メディア論と文化にかかわるニューメディア関連科目を設置した。

課程設置の方は、中国が国際化していく中で文化や人、言語などとの関わりが広がり、80年代半ばごろから「メディア文化」「映像文化」など、メディアと関わる文化の研究が起こった。続いて90年代には文化そのものや人の習慣や価値観を異文化間で比較する異文化コミュニケーション、さらにはコミュニケーション論、レトリックなどの新しい課程の設置が広がった。

改革開放以後の中国のメディア学部におけるメディア教育の科目設定は、複合型の人材の育成に転換した。現在は新たなメディア環境に適応する複合的な人材の育成に注力している。この課程の中で、メディア学部の科目構成も新たな特徴を示している。

メディア学部の科目は新しい報道実践に適合するように調整され、科目設置では、新聞学論、メディア経営論、コミュニケーション論、デジタルメディアなど、幅広い学問分野が取り入れられ、学生の学問的知識と複合能力の拡充が図られた。また、外国語の科目も重視され、政治理論の科目と同様に全学共通の科目となった。

現在、中国のメディア学部は新たなメディア環境に適応する複合的な人材の育成に重点を置いている。メディア学部の科目は、デジタルニュース、ソーシャルメディアマネジメント、マルチメディア報道など、新たなメディア技術とその応用の育成に注力している。また、メディア倫理、法律、職業倫理なども強化され、学生が現在のメディア時代において資質と専門倫理を持ちことが保証されようように科目を設置している。

全体的に、中国のメディア学部のメディア教育の科目設定は、改革開放以前の職業化教育から政治素養の育成、そして複合型人材の育成へと変化してきた。時代の変化と需要に応じて、科目は調整や改善が行われている。次は、例を挙げながら、中国のメディア学部の科目構成を説明する。

第3節 メディア関連科目の概要

中国の大学で評価が極めて高いのは国家重点大学である。これは国家が権威があると認め、予算の配分などの支援を行う大学である。メディア教育の分野において、国

家重点大学で名門大学と呼ばれるのは「北京大学」、「復旦大学」、「中国人民大学」である。

それぞれ北京大学、復旦大学、中国人民大学は、メディア人材の育成において重視している点として、共通して政治的な素養が高い複合型人材の育成、ならびに専門知識、社会文化的な知識の拡充、マルクス主義的素養と複合的能力の向上を挙げている。各大学の具体的な育成目標、以下の表 6-2 の通りである。

表 6-2 北京大学、復旦大学、中国人民大学のメディア人材育成目標

大学	育成目標	育成目標の位置づけ	育成の重点
北京大学	体系的なメディアに関する知識とスキルを持ち、広範な文化と科学知識の背景を持ち新聞メディア、広報部門、企業や公共団体などでの新聞メディア、経営管理、理論研究などの仕事に従事できる高度な専門人材を育成する。	政治的な素養の高い複合型人材の育成を重視する。	専門知識、社会文化知識の拡充、学生のマルクス主義的思想素養と複合能力の向上。
復旦大学	体系的なメディアに関する知識とスキル、広範な文化と社会科学の知識を持ち、国内のニュースや広報の政策法規に精通し、社会の現代化の発展に適応し、新聞、出版、広報部門で編集、記者、管理職として活躍できる高い質を持つメディアの専門人材を育成する。	政治的な素養の高い複合型人材の育成を重視する。	専門知識、社会文化知識の拡充、学生の政治的素養と複合能力の向上。
中国人民大学	複合的な知識構造、幅広い専門技能、優れた成長潜在能力を持つメディアの専門人材を育成する。	政治的な素養の高い複合型人材の育成を重視する。	専門知識、社会文化知識の拡充、学生のマルクス主義的思想素養と複合能力の向上。

出典：各資料を基に筆者が作成

北京大学のメディア学部は、すでに述べたように、1918年にメディア課程を置き、さらに、1952年にメディア課程を改めて設置した。1980年代にはコミュニケーション理論を取り入れ、2001年にメディア学部を設置した。2002年には元人民日報社長で、中華全国記者協会主席の郡華沢氏が学部長に就任した。学部の教育目標は、批判的思考能力を備えた優れたメディア専門人材を育成し、国家と社会の発展に貢献することである。学部は、新聞学科、コミュニケーション学科、広告学科、ネットワークとニューメディア学科など、さまざまな学科をカバーしており、学生の理論的な知識と実践能力を育成し、メディア業界の発展に対応できるようにしている。

中国ランキング上位の名門総合大学の復旦大学のメディア学部は、メディア学部は1929年に設立されて、中国で最も古いメディア学部の一つである。現在、メディア学部には新聞学科、広告学科、報道放送学科、コミュニケーション学科の4つがあり、コミュニケーション学科のみコミュニケーションを中心とする機関がある。

中国人民大学は1950年創立の総合大学である。メディア学部は他大学との合併で1955年に設立されたが、正式開設は1985年である。メディア学部創立50周年の2005年には、学部長として元国務院新聞弁公室主任趙啓正氏が就任した。学部の教育目標は、社会主義の建設に奉仕し、中国のメディア伝達事業の発展に貢献する優れた人材を育成することである。学部は、新聞学科、コミュニケーション学科、広告学科、ネットワークとニューメディア学科などの領域を包括しており、学生の理論的知識と実践能力を複合的に育成する。また、学部は国内外の学術交流を促進し、学生の国際的な視野を広げるプログラムも提供している。学部は中国のメディア教育の教育・研究の中心となり、業界や社会で活躍することが期待されるメディアに関する専門人材を育成することに努めている。

3つの大学は表6-3からわかるように、全体として専門知識、専門技能の拡充に重点を置いている。中国のメディア学部は科目設置に取り組んでおり、現在、専門基礎科目の統合化や専門方向科目のセクション化の傾向が見られる。例えば、北京大学、復旦大学、中国人民大学のメディア学部の基礎科目には、新聞学論、コミュニケーション論、文学論、他の社会科学の科目が含まれており、学生の知識構築を拡大することを目指している。さらに、特定の科目をセクション形式で設定し、学生が自分の興味に応じて自由に選択できるようにしており、たとえば、中国人民大学のメディア学

部の学生は、コミュニケーション論、放送テレビ論、広告論とメディア経済論、学術と応用論の科目パッケージから科目を選択することができる。

表 6-3 北京大学、復旦大学、中国人民大学のメディア学部を設置科目（2010年）

学校	一般教養科目	専門基礎科目（必修科目）	専門選修科目（選択科目）
北京大 学	マルクス主義、毛沢東思想と中国特色社会主義理論、鄧小平理論、大学英語、体育、コンピュータ応用、大学生のキャリアプランガイダンス	新聞学論、中国メディア史、外国メディア史、報道取材と執筆、報道編集と評論、マルクス主義ジャーナリズム思想、放送・テレビ学、報道事業管理、広告学、ウェブデザインと制作、コミュニケーション学論、報道写真、報道執筆、テレビ番組制作、ラジオ番組制作、報道撮影、報道取材、報道論、ニューメディア論、報道インタビュー、執筆と言語芸術、テレビジョンナリズム、報道編集、新聞編集、ラジオニュース、新聞専門英語、報道原理、報道執筆、ネットニュース編集、メディア倫理と法規、メディア経営管理、報道評論、外国放送・テレビ、メディア心理学	番組企画と分析、人間伝播史、メディア批評、放送・テレビ番組司会、報道統計学、広告論、非線形デジタル映像編集、非線形デジタル音声編集、マルクス主義の古典的著作家の報道思想、世論学、メディア融合など
復旦大 学	マルクス主義、毛沢東思想と中国特色社会主義理論、鄧	新聞学論、中国メディア史、外国メディア史、報道取材と執筆、報道編集と評論、マルクス主義ジャーナリズム思想、報道写真、放送・テレビ学、報道事業管理、広	クロスカルチャルコミュニケーション、コミュニケーション学研究方法、世論学、統合マーケティングコミュニケーション

	小平理論、 大学英語、 体育、コン ピューター 応用、大学 生のキャリ アプランガ イダンス	告学、報道写真、メディア論、中 国メディア史、外国メディア史、 報道取材と執筆、コミュニケーション論、メディア融合論、報道編 集と評論、ディープレポート、国 際報道、放送・テレビニュース、 報道伝播法規と倫理、メディア批 評、中華人民共和国報道事業史、 ネット伝播基礎、報道伝播の最前 線講義、メディア経営管理	ン、マス・メディアと文 化、スポーツとエンター テイメント報道、写真特 集、経済報道、雑誌研 究、英文新聞・雑誌選 読、パブリックアフェア ズ報道、ビジュアルコミ ュニケーション、統合報 道、マルチメディア制 作、政治コミュニケーション、出版学論、マーケ ティングコミュニケーション企画、外国報道法な ど
中国人 民大学	マルクス主 義、毛沢東 思想と中国 特色社会主 義理論、鄧 小平理論、 大学英語、 体育、コン ピューター 応用、大学 生のキャリ アプランガ イダンス	報道実践基礎、メディア論、中国 メディア史、外国メディア史、報 道取材と執筆、報道編集と評論、 マルクス主義ジャーナリズム論、 放送・テレビ学、報道事業管理、 広告学、報道倫理と法規、コミュ ニケーション論、メディア経営と マネジメント、デジタル伝播技術 の応用、音声・映像コンテンツ制 作、報道写真、メディア論、報道 論、公共関係学論、クロスメディ ア伝播の実験、経済学基礎、法学 論、政治学論、社会学論、報道編 集、報道評論、報道取材と執筆	放送テレビ学科の選択科 目パッケージ（ディープ レポート、専門報道、情 報グラフィック編集、雑 誌編集、英語による取材 と報道、報道取材執筆、 報道編集、報道評論）な ど コミュニケーション学科 の選択科目パッケージ、 放送テレビ学科の選択科 目パッケージ、広告学科 の選択科目パッケージ、 学術と応用の選択科目パ ッケージ

出典：各資料を基に筆者が作成

ところで、ニューメディア時代のもたらす課題に直面して、上記の三つの大学を含む、各大学のメディア学部は、科目の設置を探求し、クロスメディアの複合的な人材育成の教育と管理の枠組みを取り組んでいる。学生の育成計画の設計においてそれぞれの規則と要件を持ち、大まかに以下の6つの科目設置の側面を含んでいる。①基礎的なメディアに関する科目、例えばニュースの収集、執筆、編集、評価、放送・テレビの撮影、編集・制作などの基本的な業務科目、新聞学論、新聞史、新聞倫理と法規、コミュニケーション論などの科目。②広告、ネットワーク伝播、メディア経営管理などの実践的な科目を含み、実戦能力の育成に重点を置き、社会的実践との結びつきを重視する。③メディアの実践的な教育を補完する実験的な教育科目には、ニュースのレイアウトデザイン、放送・テレビの音声および映像制作、写真のデザイン制作、ウェブページ制作、マルチメディア制作応用などが含まれる。④選択科目や、哲学、歴史、社会学、経済学、法学、政治学、国際関係、心理学などの人文科学、社会科学および自然科学の科目を統合し、コミュニケーション学科の学生に多科目的な知識構造を持たせ、幅広い教養教育を強化し、将来の報道活動において広い領域にわたる報道を行うことに役立てることを目指している。⑤学生の英語教育を強化し、特にメディア分野の応用英語科目を開講することにより、英語の応用能力を高め、学生の国際的なコミュニケーション能力を向上させる。⑥各学部は、社会実践、メディアインターンシップ、クロスメディアワークショップなどの実践的な要素を科目に組み込み、教育計画の設計においてメディア学の実践的な特徴を反映させている。

中国のメディア教育は大学での科目構成の多様化を進め、ニューメディア環境に対応した複合型人材の育成と質の向上を目指している。

第4節 実務教育をめぐるジレンマ

1. 業界との連携による実践的なメディア教育

メディア教育は、理論と実務の融合を必要とする分野である。伝統的な学術領域とは異なり、メディア理論は現場の実践を伴わなければその本質を捉えられない。「文科

の中の理工科」と形容されることもあるのは、それ特有の実践性に起因する。

中国の多くの大学では、実際のメディア業界と連携した実習プログラムの実施が難しい状況にある。施設や設備の不足、また、業界との連携が難しいため、学生たちの実務経験は新聞社でのインターンシップなどに集中している。このような制約の中で、多くの大学は、「ニュース編集」や「ニュース取材」などの実習型の授業を増やし、学生の実務能力を培う取り組みを強化している。

一方で、最先端の技術や設備を導入している大学も増えてきていると言われている。映像編集ツールや放送機材などの高度な設備を活用し、それを駆使して学生たちのトレーニングを行っている。これにより、学生は学内で実際の制作現場を再現した環境下で、実務的な技能を身につけることができる。このような実践的な教育は、単に理論だけを学ぶよりも、学生たちの職業人としての成熟度を高める効果があると考えられる。

しかし、施設や設備だけでは必ずしも十分とは言えない。業界との連携をどの程度深め、実際のメディア現場での実習の機会をどれだけ増やせるかが、重要な課題となっている。

施設や最新の設備は確かに学生たちの実践的なスキルを磨く上での大きな助けとなるが、それだけの学習では表面的なものに留まりがちであろう。メディア教育の価値は、実際の業界との深い連携を通じて学生たちに現場の経験を積ませることにある。現場での体験は、学内の実習では得られない多くの学びをもたらす。それは、実際の仕事のプロセスを理解すること、業界のプロフェッショナルとのネットワーキング、そして最新の業界動向や技術の変化に即座に対応する能力を身につけることなど、多岐にわたる。

そのため、大学や高等教育機関は、業界とのパートナーシップを強化し、インターンシップや実習の機会を増やす取り組みを進めるべきである。学生が現場での経験を通じて得る実践的な知識やスキルは、彼らが将来的に業界で成功するための鍵となる。そのような経験は、彼らのキャリアにおいて計り知れない価値を持っており、教育機関としては、この点に真剣に取り組む必要があると思われる。

2. メディア環境に対応する技術的、実践的条件の不備

急速に変わるメディア産業に対応するため、メディア教育も積極的に調整を進めているが、その成果はそれほど顕著ではない。就職率から見ると、一部の大学のメディア学部卒業生の就職率は全体的に減少している。例えば、ある大学のメディア学部は2020年に発表したデータによれば、学士の就職率は35.17%、修士の就職率は48.53%に過ぎない⁹。この現象は、メディア教育がメディア産業と乖離していることを示していると言えなくもない。では、メディア産業とメディア教育のギャップはどこにあるのだろうか。

現在メディア産業はデータ化の傾向にあるが、大学ではデータに関連する技術の実践が不足している。

以下、ビッグデータを例に、中国のメディア教育の現状を見てゆく。中国のメディア教育はデータ技術、データ運用、データツールおよび製品、データ統合、データ倫理などを教育体系に取り入れ、積極的にビッグデータの講義を開始し、ビッグデータの研究室を設立している。例として、2015年に中山大学のメディア学部はビッグデータの研究室を設立し始め、2018年にはメディア学部で初めてのビッグデータ論の講義を開始した。しかし、メディア教育は、メディア産業のビジネス展開と比べると明らかな短所がある。たとえば、ビッグデータを用いたメディアの学術研究をサポートするという観点から見ると、まず、メディア教育は、ビッグデータの環境であるデータソースやデータストレージを持っていない。

データの取得方法に関して、メディア教育を行なっている高等教育機関は主に三つの方法を持っている。一つは外部から購入する方法だが、コストが高い。二つ目はウェブクローラーなどの技術を使ってデータを取得する方法だが、ブロックされることがある。三つ目は企業とデータ協力を結ぶ方法だが、取得可能なデータは限られている。特に、ビッグデータの戦略的価値が急速に上昇しているが、ビッグデータのプライバシー問題が繰り返し取り上げられているため、メディア産業はデータの利用をより慎重に行い、データの共有や開放に消極的である。このため、教育機関は大規模で現実的なビッグデータ環境を構築することができず、メディア産業の急激なビッグデータエコシステムの成長に追いつくことができない。次に、メディア教育には、十分なビッグデータに関する技術的実践条件が整っていない。メディア産業はデータの商業的価値を重視しており、データを即座に収集、分析、利用する技術と能力を持って

おり、すぐにビジネスの発展を支援することができる。一方、メディア教育はこのような技術的な条件を持っておらず、研究室内のデータ技術的トレーニングが主であり、メディア産業の急激に変わるビッグデータの実践に追いつくことが難しい。

メディア教育は、ビッグデータがメディア産業に及ぼす大きな影響を重視しているが、ビッグデータについての教育環境のサポートが不足しているため、「源のない水、根のない木」のようなデータリソースの不足の状況に陥っている。メディア教育とメディア産業の間のギャップが次第に広がる原因となる。

メディア産業と連携し、メディア教育の改革のスピードを速めることは必要なことである。しかし、すべての問題がすぐに、スムーズに解決できるわけではない。問題は、メディア教育に関わるもので、システム全体で長期的に調整する必要がある。では、メディア教育がメディア産業とのギャップを縮小するために、今後どのように取り組んでいったら良いかについて、筆者は、以下の二点が特に重要であると考えている。

①教育の旧来の概念を革新し、メディア教育の構造的調整を加速すること。

メディア教育は、伝統的な教育の概念から解放される必要があり、伝統的な教育の枠組みから離れて、メディア産業の統合化やプラットフォーム化といった実際の状況を考慮し、学問の障壁を取り払っていくような改革を進める必要がある。メディア産業が求めるのは、狭い専門分野の専門家だけでなく、複合型の人材である。このため、メディア教育は、学際的な交流といった面で積極的な取り組みが求められる。現在、いくつかの大学でこのような取り組みが始まっているが、大規模なメディア教育の体系の中で、その改革のスピードはまだ弱いと言える。メディア教育が必要とするのは、戦略的な構造的調整であり、新しい研究方向や新しい科目を開始するといった細かい調整ではなく、学問の位置付け、科目の設計、教材の計画、教育プログラムなど、多方面で全面的な革新が求められる。

②知識の共有と協力のプラットフォームを構築し、産業リソースの連携を強化すること。

メディア産業の発展を考慮すると、メディア教育の知識体系の更新が遅れていることは明らかであり、教育内容が時代遅れとなっていることもある。新しい技術、新しいコンセプトが続々と出現している現在、メディア教育がその変革に追いつくためには、産学研の連携を強化し、実際の産業のニーズと結びつけて、教育の内容と方法を

革新することが不可欠である。したがって、メディア教育は、新しい情報技術を活用して、産業の実務者や研究機関との協力を強化し、知識の共有のプラットフォームを構築することが求められる。このプラットフォームは、メディア教育の研究機関と産業の間での情報の収集と共有、産業のニーズの反映、研究成果の普及など、多方面での連携を促進するためのものであり、メディア教育の発展のための一つの架け橋となることが期待される。

以上のように、メディア教育がメディア産業とのギャップを縮小するためには、教育の概念を革新し、メディア教育の構造的調整を加速し、そして、知識の共有と協力のプラットフォームを構築し、産業リソースの連携を強化することが求められる。

メディア教育は現在の状況下で、社会のリソースをどのように統合し、学校のハードウェアのレベルを向上させるかは、現実的な問題である。将来、社会のさまざまなリソースを活用して共同で学校を運営することは、メディア教育界が努力すべき方向となるだろう。これについては、中国のメディア学者は次のような指摘がある。「メディア融合の背景のもとで、メディア教育は複合技術のトレーニングを強化し、技術と能力を高める必要がある。」¹⁰つまり、メディア教育は技術志向の道を進むべきであるというものである。しかし、これはメディア教育の「バイアス」を形成することになる。このような懸念は、メディア統合のもとでの技術の繁栄が、学生たちの学びの思考と学習を妨げることになるのではないか。どのようにして実践と授業の接続をより良くし、教育活動をより効果的にするか、考えるための十分な時間と適切な指導を提供するかは、実践的な教育を強化する際に考慮すべき新しい課題である。

第5節 教育者の実情

すでに述べたように、改革開放以降、中国のメディア教育は急速に発展してきた。それに伴って、40年の間で、教員の数が増え、彼らの教育的、学術的背景も大きく向上している。多くの教員は実際の教授経験を持ち、メディアの理論、歴史、そして実務等の各面で研究成果を上げている。しかしながら、教員の構造にはまだ多くの課題が残っている。

①一つ目はメディア業界から来た年輩の教員は、もうマス・メディア業界の第一線のことがよくわからなくなっている¹¹。

②二つ目は、21世紀以降、多くのメディア教育機関では、教員が博士号を持つことが一般的な要件となっている。その結果、新たに博士号を取得した若手の教員は、学校を出てそのまま学校に残るケースが増え、メディアの実務経験が不足している。高学歴を重視し、国際基準に合わせる動きもあり、メディア論専攻の教員の研究の方向は純粋に理論的な研究に傾きつつあり、実務型の教員やメディアの応用に関する研究は減少している。その中で、メディア業界の経験を持つ教員の割合は20%に満たず、メディア理論の研究者の割合は80%を占めている¹²。教員の教育的背景は、メディア教育活動における実践的な乏しさを反映している。

また、学科の設定では、コンピュータプログラミング、データマイニング、ウェブデザインなどの科目が多数導入されているが、技術的な授業とニュース制作の結びつきは弱く、技術と理論が別々のものとして扱われるのが一般的である。童兵は、メディア教育の変革において教員のあり方について次のように述べている¹³。「現在のメディア業界は、最低の要件として複合型の人材を求めている。ニュース取材と編集業務を理解しているとともに、経営管理業務にも精通していること。また、文化的な背景を持ちつつ、実際の操作能力も高いこと。現在、教育の現場にいる教員の中には、これら広範囲な知識や実際の操作能力が不足している人も少なくない。そして、実際の教育者の中では、メディアの統合という考え方や、オールメディアの実務経験も欠けているのが現状である。」

③三つ目は、中国のメディア教育が後発であるため、メディア学部が急速に発展した中で、他学科からの教員がメディア分野に関する教育活動に従事している。伝統的なメディア理論専攻の背景を持つ教員が少なく、彼らの多くが途中からメディア教育を始めた人たちである。特に文学の傾向が強い。

④海外から帰国した教員がまだ少なく、国際的なメディア教育経験が十分ではない。2009年のデータによると、当時中国の778のメディア論専攻の教員の中で、実際に海外でメディアに関する博士号を取得した人は10人に過ぎない¹⁴。

国際的な視点を持ち教員の不足は、学生たちがグローバルなメディア環境や異文化間のコミュニケーションについての深い理解を得るのを難しくする。というのも、これらは、今日中国が国際的に積極的な役割を果たしている中で、重要なスキルとなっ

ているからである。

中国のメディア教育が国際的な基準や資格にどれだけ準拠しているのかについて、さらなる調査や評価が必要である。国際的な視点を持つ教員を増やすための取り組みや施策を検討することが求められる。これには、教員の海外研修や交換プログラムの拡大、海外の大学や研究機関との協力関係の構築、海外からの専門家を募集するなどの方法が考えられる。

以上のように、改革開放以来の中国のメディア教育では、教員の質や数量において大きな変化が見られる。その中で実務経験の不足、高学歴傾向の強化、そして国際的な視点の欠如などの問題があり、それらは今後のメディア教育の質と方向性を考える上で重要な課題である。もちろん、教員不足や教員の資質の低さは、中国に限らず世界共通の課題である。中国のメディア教育は急速に発展したが、その過程で他学科から転じた教員が多く、専門的な知識や実務経験の不足が指摘されている。また、メディア業界から来た年配の教員は、最新のメディアの動向に詳しくないことが多い。さらに、近年以来、博士号を持つ教員が増えた結果、実務経験が乏しく、理論研究に偏る傾向が強まっている。これは世界的にも見られる問題であり、理論と実務を融合させた教育が求められている。

むすび

近年、中国のメディア教育は国際的な視野を持ち、デジタルメディアの普及とともに急速に発展してきた。この変化は、教育の内容、教育方法、そして学生の求める知識やスキルに大きな影響を与えている。

中国のメディア教育の実態は一様ではなく、教育の質は一定程度にばらつきがある。また、中国の多くの大学ではメディア論専攻のカリキュラム内容の実践性が高くない傾向がある。実践性の低さは、主に理論を重視し、実践的な要素が少ないところで表われている。多くの学校でメディア論専攻の基礎科目は「論」という名称で、純粋に理論的な内容が教えられており、実践性の高い科目については、実践的な要素が軽視されている。

伝統的なメディア教育は、新聞やテレビ、ラジオなどのメディアに焦点を当てていた。しかし、近年では、デジタルメディアの普及に伴い、SNS やブログ、オンラインニュースサイトなど、ニューメディアの形式がメディアの主流となっている。これに対応するため、多くの大学は新しい学科やカリキュラムを開設し、学生に新しい技術や知識を教えることを重視している。

今日のメディアは、ただ事実を伝えるだけでなく、データメディアや視覚メディアなど、さまざまな形式や手法を使用して情報を伝えることが求められている。これに対応するため、多くの大学はこれらの新しい手法を取り入れた教育内容を提供している。理論だけでなく、実践的なスキルや経験も重要とされている。このため、多くの大学は、学生にメディア企業でのインターンシップの機会を提供し、実際の現場での経験を積むことを奨励している。

当然、急速な変化には多くの問題や課題が伴っている。特に、教育制度やカリキュラム、教員の資質など、多くの側面で改善の余地がある。

例えば、中国のメディア教育が現場の要求と合致していない問題は、教育と現実のギャップが生じる原因である。このギャップは、教育カリキュラムが迅速に変化するメディア業界の動向に追いついていないこと、そして教育機関が実際の業界の要求を理解していないことが原因となっている。たとえば、SNS やブロガー、インフルエンサーといったニューメディアの形態が増加している現代において、それらの領域に特化した教育やトレーニングが不足している場合がある。しかし、カリキュラムの不完全性については、現代のメディアは多岐にわたるため、これに対応するカリキュラムを設計するのは非常に困難である。特に、ニューメディア技術や手法が次々と登場する中、それらを取り入れた最新のカリキュラムを提供することが求められている。

また、中国の経済発展レベルは地域による顕著な格差があり、それに応じてメディア教育も地域差を示している。事例として挙げた、北京大学、復旦大学、中国人民大学などでは、一般的にメディア教育の水準が高く、教育内容も充実していると言われるが、それ以外の地域の多くの大学のメディア学部は、地域の経済環境の制約を受け、一般にソフトウェアやハードウェアの条件が不足しており、教員の経験も不足しているなどの問題が存在していると思われる。また、中国のメディア教育の総体的な水準は高くなく、科目設置では互いに模倣し合い、特色や革新が欠如している傾向が見られる。教育効果が大幅に薄れている。

さらに、デジタル技術の進歩は、メディアの領域に革命をもたらしている。AI や VR、AR 技術の導入により、ニュースの収集、編集、配信の方法が大きく変わってきた。学生たちは、これらの新技術を学び、効果的に利用する能力を持つことが求められるようになってきている。教育機関は、最新の技術やツールを取り入れた実践的なカリキュラムを提供することが必要である。

教員の資質の面について、メディアの専門家としての経験や知識はもちろん、教育者としてのスキルや資質も非常に重要になっている。しかし、現状では、これらの要件を満たす教員を確保するのは難しい状況にある。さらに、教育方法の単一化の問題も存在している。伝統的な授業形式に頼るあまり、新しい教育方法や手法を取り入れることが難しい状況にもある。特に、デジタルメディアの普及に伴い、オンラインでの授業や実践的なワークショップなど、新しい教育方法を取り入れることが求められている。

市場経済の影響を受け、メディア教育では「教育の本質を無視し、教育自体の法則を破り、人文教育を無視する」¹⁵という現象が存在している。一方で、多くの学校が市場の需要に応えるために科目を改革し、実践応用型の科目を増やしていったが、社会の実践的な要求とは依然として乖離している。さらに、実利主義の影響で学生の学習への考えや心構えに影響を与え、多くの学生が理論的な内容を「役立たない」と考える傾向がある。これらは学生の複合的な質の育成と同時に、基礎的な訓練にも影響を与えると考えられる。

理論的な知識だけでなく、実践的な経験が非常に重要である。学生たちは、実際のメディア企業や報道機関でのインターンシップを通じて、実際の現場での経験を積むことが求められる。このような経験を通じて、学生たちは現場のニーズや課題を直接感じ、学んだ知識やスキルを実際の仕事に生かすことができる。

これらのメディア教育が直面している問題の背後には、さまざまな原因が考えられる。

中国の高等教育制度は、一部のトップ大学を除き、高度に集中した管理制度となっている。この制度下では、個々の大学が柔軟に教育内容や方法を変更することが難しく、これがメディア教育の多様性や柔軟性を制限していると考えられる。「教育」と「育成」の間に矛盾が生じている。メディア教育の目的は、学生を実際のメディア業界で活躍するプロフェッショナルとして育成することであるが、現状では、教育内容が実

際のメディア業界の要求と一致していないとの指摘がある。

改革開放以前の中国のメディア教育は、新聞や雑誌の研究に端を発しており、「報学」¹⁶の延長として注目されてきた。この伝統的なメディア教育では、ニュースの執筆、ニュース記事の編集、ニュース取材、ニュース写真などの専門科目が重視され、これらの科目は伝統的なメディア関連の人材育成に役立っていた。しかし、現在の国内外のメディア環境を見渡すと、媒体の融合が一つの傾向である。それには、メディアの形態だけでなく、メディアの機能、コミュニケーションの手段、所有権、組織構造などの要素も含まれる。メディア融合は絶え間なく発展する。したがって、メディアの人材はますます技術的な能力が求められる。

今日のメディア教育は、宣伝手段の統合的知識、およびデジタル化とネットワーク化に関連する新技術を把握できる人材を育成することが求められている。それに対応するには、メディア融合に関連する科目の設定や先端技術の導入、学生の複合的な創造性と革新力の育成において、新しい理論の創造と実践的なスキルの強化が必要である。

現在の中国のメディア教育は、多くの挑戦に直面している。これらの課題を克服し、さらに先進的な教育を実現するためには、制度の改革、カリキュラムの再設計、教員の育成や研修など、多角的な取り組みが必要であると考えられる。

注

¹ 中国語の高等学校とは「学士課程の教育」または「大学の学部の教育」を施す教育機関である。2018年、中国教育部は「普通高等学校本科の学科の教育品質に関する国家基準」を発表した。この基準には、本科教育を受ける高等教育機関の1049の基礎科目と3676の専門核心科目に関する教科書及び参考書の選定と利用のガイドラインが含まれている。この取り組みは、高等教育機関に計画教材や精品教材などの質の高い教科書の使用を奨励することを目的としている。

² 『中国新闻传播教育年鉴 2019』武汉大学出版社、2019年、2頁。

³ 中国の985大学と211大学は、中国政府が設立した高等教育プロジェクトの枠組みに基づいて選定された一部の大学を指す。985大学は、1998年に中国政府が立ち上げた「985工程」と呼ばれるプロジェクトによって選定された大学のグループである。このプロジェクトは、中国の高等教育を世界的な水準に引き上げることを目指しており、研究能力の強化や学術イノベーションの促進を重視している。985大学は、その研究力や学術成果の優れた大学として認められており、国内外で高い評価を受けている。一方、211大学は、1995年に中国政府が立ち上げた「211工程」と呼ばれるプロジェクトによって選定された大学のグループである。このプロジェクトは、中国の高等教育の発展を支援し、優れた大学の育成を目指している。211大学は、教育質の向上や学術研究の推進などを重視し、国内外での競争力の向上を図っている。985大学と211大学は、いずれも中国の高等教育のトップ大学を集めたグループであり、研究力や学術水準の向上に取り組んでいる。これらの大学は、質の高い教育プログラムと研究環境

を提供し、優秀な学生や研究者の育成に力を注いでいる。

⁴ 『中国新闻传播教育年鉴 2019』、前掲書、10 頁。

⁵ 复旦大学信息与传播研究中心「2004 年中国新闻学研究回顾」『新闻大学』第 2 期、2005 年、15 頁。

⁶ 中国のメディア教育において学生に求められるスキルセットは、デジタル技術の発展とメディア業界の変化に応じて進行中である。以下は、中国のメディア教育において特に重視されるスキルセットを説明する。①デジタルメディア技術。デジタルコンテンツ制作（ビデオ、オーディオ、グラフィックス）の技能。②ソーシャルメディア、ウェブサイト、モバイルアプリの運用やマネジメント能力。③コミュニケーション能力。効果的なコミュニケーション技術、特にオンラインコミュニケーションとマルチメディアストーリーテリング。④デジタルプラットフォームにおける広報・マーケティング戦略の展開能力。⑤新聞学の基本的な知識。ニュースの取材、編集、報道の基本原則と技術。情報の批判的分析と倫理的な報道の理解。⑥クリティカルシンキング。メディアのメッセージや内容の分析能力。情報の質を評価し、偽情報やバイアスを見分ける能力。⑦クリエイティブな思考。新しいアイデアやコンセプトを生み出す創造性。メディアプロジェクトにおけるイノベーションと実験的アプローチ。⑧プロジェクトマネジメント。複数のタスクを効率的に管理し、チームで協力してプロジェクトを進める能力。

⁷ 「十三五計画」は中国の第十三回五カ年計画のことで、正式名称は『中華人民共和国国民経済と社会発展第十三回五カ年計画綱要』である。具体的には、2016 年から 2020 年までの間に中国政府が実施した計画で、経済成長、産業構造の改善、環境保護など様々な分野において目標を設定し、政策を実行していく計画である。

「新世代人工知能発展計画」は、中国政府が人工知能（AI）技術の発展を促進するために策定した計画である。この計画は 2017 年に開始され、中国が AI 技術を先進国レベルにまで推進し、経済や産業において重要な役割を果たすことを目指している。この計画では、AI 技術の研究開発、産業応用、人材育成などが重要な要素となっている。

これらの計画は、中国政府が経済発展や技術の推進に向けて設定した戦略的な目標となっており、国内外で注目されている。

⁸ 王欢「两岸新闻本科教育课程设置之比较研究—以两岸六所高校为例」辽宁大学硕士学位论文、2011 年、14 頁。

⁹ 黄升民、刘晓、刘珊「中国新闻传播教育的困惑与走向」『新闻与传播评论』2021 年第 74 卷、6 頁。

¹⁰ 单波、陆阳「媒介融合与新闻传播教育的融合」『新闻记者』2010 年 3 月、28 頁。

¹¹ 方漢奇「中国のメディア教育について」『特集ジャーナリズム教育の現状と課題：アジア諸国の実情をふまえて』1989 年 3 月、9 頁。

¹² 伍順比『历史・现状・策略——我国西部高校新闻传播人才培养研究』西南大学博士论文、2013 年、36 頁。

¹³ 童兵「新闻改革新思路 and 新闻教育新突破」『中国传媒报告』、2003 年第 4 号、4~9 頁。

¹⁴ 李明文、柏茹慧「新闻教育研究的几个基本问题」『教育传播』、2017 年第 6 期、154 頁。

¹⁵ 王欢、前掲書、16 頁。

¹⁶ 改革開放以前の中国の「報学」は、新聞学を指している。この時期、ニュース伝達は主に印刷メディア、つまり、新聞、雑誌などに依存した。ニュースの報道や伝達は比較的制限されており、主に政府による管理と制御が行われ、内容も政府の審査や規制に制約された。改革開放後、中国のニュース伝達の方法とメディア環境は大きく変化した。新技術の導入や市場経済の発展により、ニューメディアの台頭が促進され、ニュース伝達は多様化し、自由化された。このような背景の下で、報学はより広範なメディア研究に拡大し、放送、テレビ、インターネットなど多様なメディア形態を含むようになった。